JPX PRIME
3649

2026年12月期
第２四半期
決算説明資料

株式会社ファインデックス

2026年8月13日

FINDEX

©2026 FINDEX Inc.

注意事項

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
また、予想・計画等の更新または修正が望ましい場合においても、当社は本資料の情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている見通しや目標数値等を基に投資判断を下すことにより生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権は株式会社ファインデックスに帰属します。
いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。

当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っています。

©2026 FINDEX Inc.

INDEX

01 / 株式会社ファインデックス 事業概要

02 / H1FY2026 業績ハイライト

03 / H1FY2026 セグメント別の状況

04 / 参考資料

©2026 FINDEX Inc.

01 / 株式会社ファインデックス 事業概要
02 / H1FY2026 業績ハイライト
03 / H1FY2026 セグメント別の状況
04 / 参考資料

01

株式会社ファインデックス 事業概要

ファインデックスは、医療・公共機関を自社ソリューションで支え、革新・成長を続ける技術者集団です。

医療ビジネス

国内大学病院の約80%が利用

医療業界の課題を技術力で解決

公共ビジネス

公共セクターDXに欠かせない電子決裁・公文書管理ソリューションを開発

県庁や省庁外郭団体での利用実績が急増

FINDEX

価値ある技術創造で
社会を豊かにする

ヘルステックビジネス

独自技術搭載の医療機器を自社開発

国主導の医療データ利活用を牽引

©2026 FINDEX Inc.

既存安定成長事業

新規成長事業

1994年
医療システム開発事業を開始

３０年余りに亘り
医療DXの領域で確固たる
事業基盤を確立

- 医療ビジネスにおける営業利益率は常に30%超、安定的なキャッシュフローを生み続ける
- 医療システムは国内約2,000施設超の導入実績を有し、大学病院の約８割がユーザー。直近の利用継続率は98%以上を維持

2014年
公共向け事業を展開

2019年
自社開発医療機器を世界へ

医療DXで培った技術力で
公共セクターのDXや
医療機器の開発に参入

- 公共ビジネスでは自治体等での導入実績が年々積み上がり、新規案件の獲得が加速
- 医療機器では、R&D中心からマーケティング強化のフェーズへ
- これらがサイドエンジンとなり**収益源を多角化**

2025年
医療データプラットフォーム事業を立ち上げ

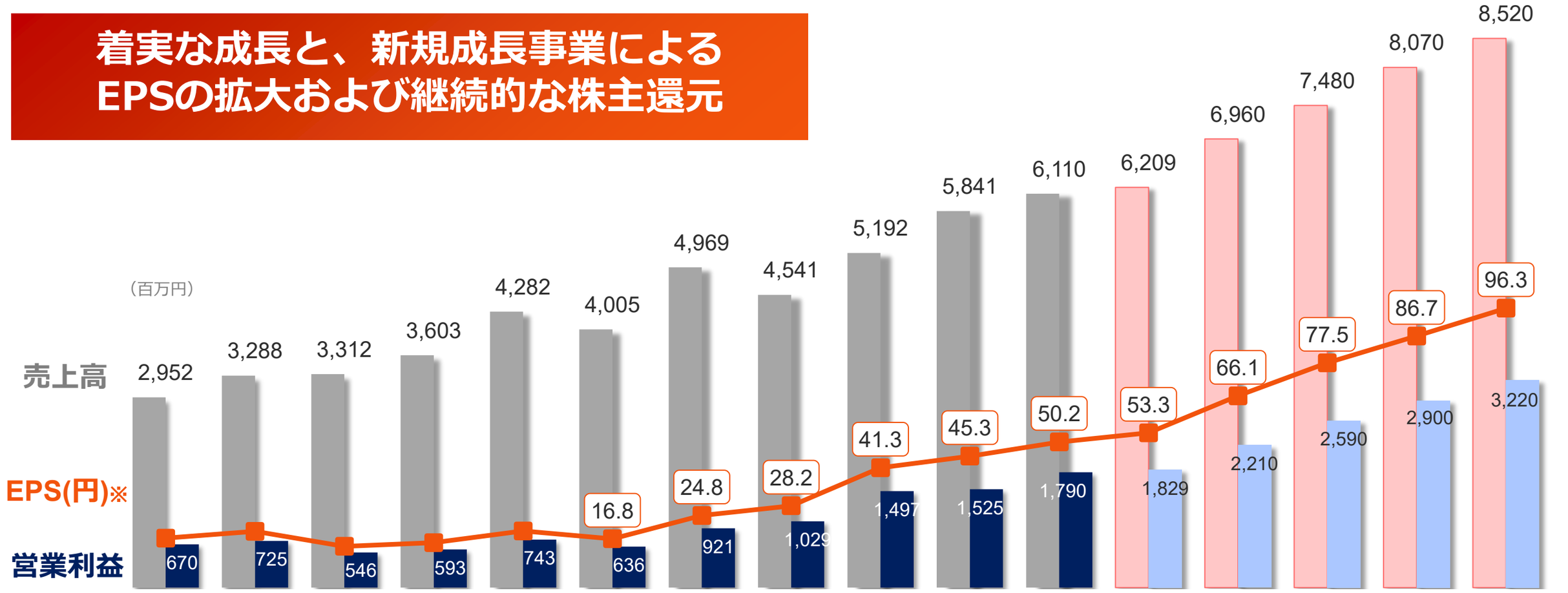
国策である医療データ利活用にキープレーヤーとして参画、更なる成長を目指す

- 他社が模倣困難な高い技術力と業界でのプレゼンス、全国の病院とのリレーションを強みに、電子カルテデータの利活用を牽引
- 医療データプラットフォーム事業を**新たな収益の柱へ育成**

©2020 FINDEX Inc.

過去実績～2030年 計画値

着実な成長と、新規成長事業による EPSの拡大および継続的な株主還元



事業年度	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26E	FY27P	FY28P	FY29P	FY30P
EPS（円）	17.1	19.4	14.2	15.5	19.5	16.8	24.8	28.2	41.3	45.3	50.2	53.3	66.1	77.5	86.7	96.3
配当性向(%)	41.1	36.1	49.2	48.4	41.0	47.6	34.2	33.7	31.5	33.1	43.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
年間配当額（円）	7.00	7.00	7.00	7.50	8.00	8.00	8.50	9.50	13.00	15.00	22.00	27.00	33.00	39.00	43.00	48.00

計画値

※EPSは当期純利益に基づき算出

©2026 FINDEX Inc.

01 / 株式会社ファインデックス 事業概要
02 / H1FY2026 業績ハイライト
03 / H1FY2026 セグメント別の状況
04 / 参考資料

02

H1FY2026 業績ハイライト

H1FY2026 KEY TAKEAWAYS

売上高

3,145 百万円

YoY ＋0.6 %

通期達成率 50.7 %

全体進捗は予定通り
さらなる積み上げを狙う

営業利益

888 百万円

YoY △7.0 %

通期達成率 48.6 %

全体進捗は予定通り
営業利益率は28.2%と高水準

FY2026 業績予想

売上高 **6,209 百万円**

営業利益 **1,829 百万円**

業績予想：据え置き

- **中間配当は期初計画通り、1株当たり13.0円（前年比 +5.0円/株）**
- 眼科電子カルテの競合状況の変化を機に、当社製品REMORAへのリプレイス需要が旺盛
- 医療データプラットフォーム事業の準備は順調に進行中。次世代医療基盤法に基づくデータ利活用の拠点開設準備が進む
- フロント人材の採用が順調に進捗し、従業員数は前年同期比で14名増

©2026 FINDEX Inc.

H1FY2026 業績ハイライト

- 医療ビジネスは対計画値ベースで順調に進捗
- 公共ビジネスは大型案件の稼働開始がなく前年比で振るわないものの、中小規模自治体を中心に受注件数が増加

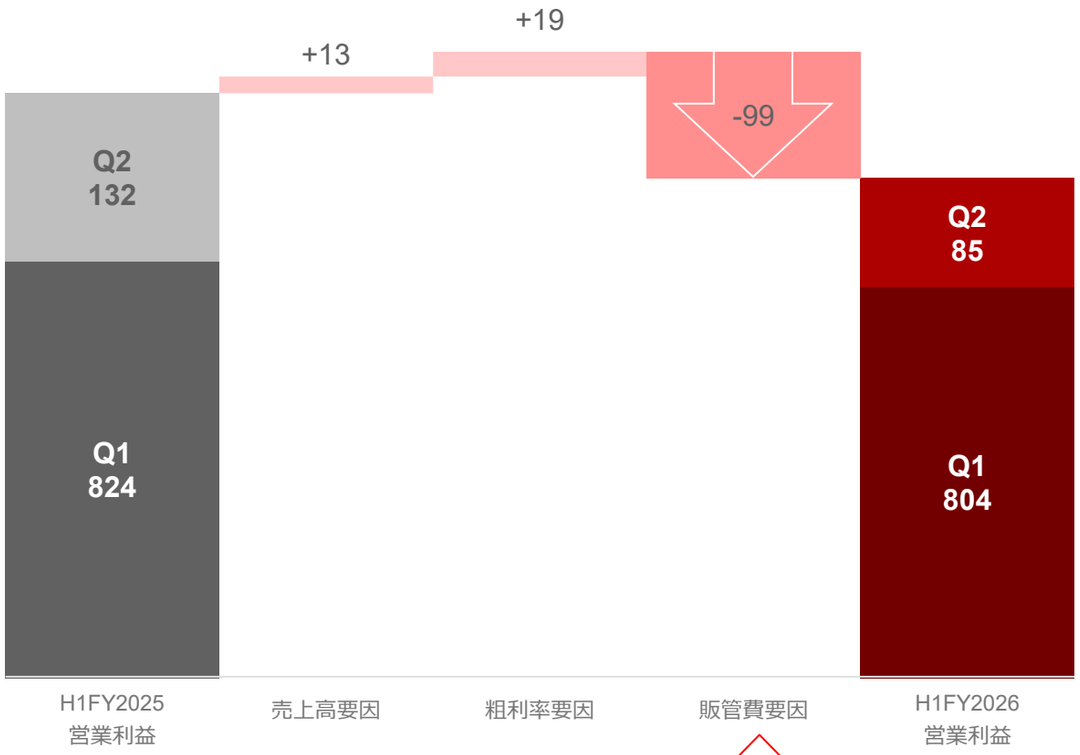
（百万円）	H1FY2025	H1FY2026	YoY（増減率）	期初計画（FY2026）	通期計画達成率
売上高	3,125	**3,145**	0.6%	6,209	50.7%
医療ビジネス	2,856	**2,908**	1.8%	5,451	53.3%
公共ビジネス	243	**173**	△29.1%	419	41.3%
ヘルステックビジネス	25	**65**	150.2%	340	19.1%
売上総利益	2,036	**2,069**	1.6%	–	–
販管費	1,081	**1,180**	9.2%	–	–
営業利益	955	**888**	△7.0%	1,829	48.6%
医療ビジネス	936	**945**	1.0%	–	–
公共ビジネス	124	**27**	△77.6%	–	–
ヘルステックビジネス	△105	**△85**	–	–	–
経常利益	985	**922**	△6.4%	1,889	48.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	685	**560**	△18.2%	1,302	43.1%

投資先株式の評価損 約1億円計上の影響

©2026 FINDEX Inc.

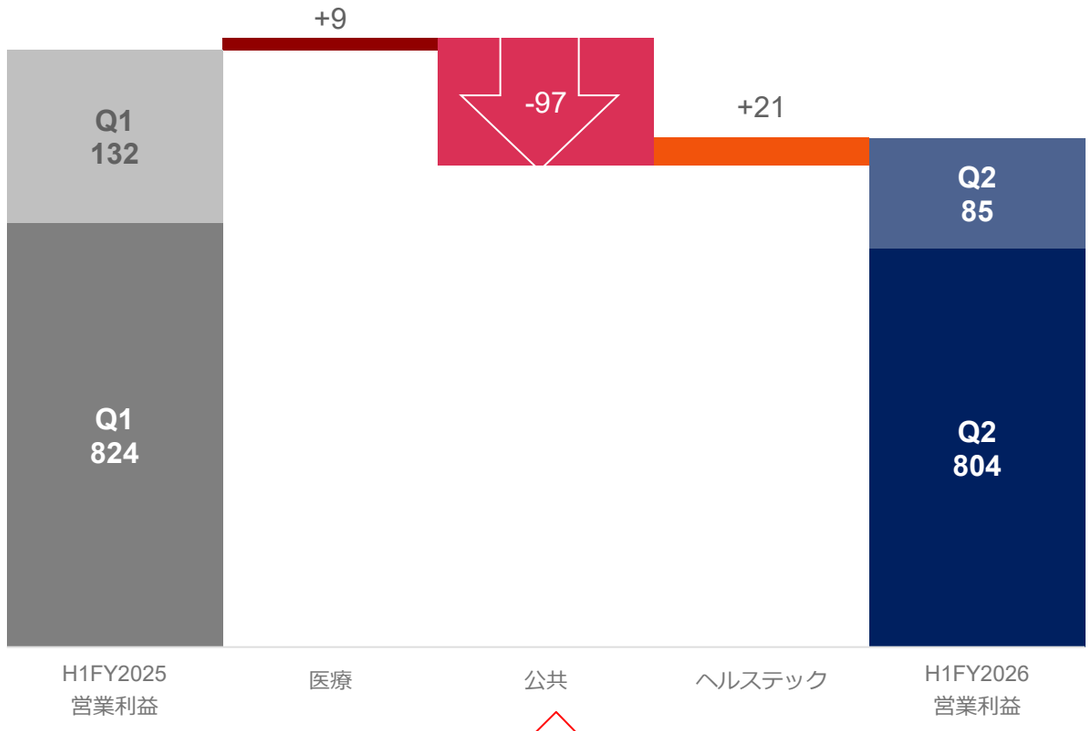
H1FY2026 営業利益の増減分析

営業利益の増減益要因（百万円）



事業拡大に必要な費用の増加
- フロント人材の新規採用で増員
- 社内のERPシステムを刷新
- セキュリティへの投資

営業利益のセグメント別増減要因（百万円）



ストック収入は堅調に推移したものの、本年度は需要の端境期にあたる。大型案件のイニシャル売上の減少とコスト増加に伴い、前年比で減益。

©2026 FINDEX Inc.

H1FY2026 連結貸借対照表

貸借対照表 （百万円）	FY2025	H1FY2026	増減額
流動資産	3,744	**3,884**	140
現金及び預金	1,679	**2,471**	792
売掛金、契約資産	1,787	**1,100**	△687
商品及び製品・仕掛品	171	**157**	△14
原材料及び貯蔵品	20	**18**	△2
その他	86	**137**	51
固定資産	3,064	**3,038**	△27
有形固定資産	86	**93**	7
無形固定資産	300	**302**	2
うちソフトウェア	299	**302**	2
投資その他の資産	2,679	**2,643**	△ 35
うち投資有価証券	2,218	**2,091**	△126
資産合計	6,807	**6,921**	114
負債	1,341	**1,238**	△102
流動負債合計	1,027	**924**	△102
固定負債合計	314	**314**	0
長短有利子負債	0	**0**	0
純資産	5,467	**5,683**	216
負債・純資産合計	6,807	**6,921**	114

利益の計上や売上債権の回収等により増加

©2026 FINDEX Inc.

四半期売上高、ならびに受注高と受注残高の推移

- 受注残高は、Q2末時点で過去最高を更新

※ 受注高および受注残高には、ストック収益である保守サービス・SaaS利用料を含んでおりません
※ 売上高には保守サービス・SaaS利用料を含みます

©2026 FINDEX Inc.

01 / 株式会社ファインデックス 事業概要
02 / H1FY2026 業績ハイライト
03 / H1FY2026 セグメント別の状況
04 / 参考資料

03

H1FY2026 セグメント別の状況

2026年12月期　各セグメントの売上高計画値と事業戦略

FY2026 通期計画

売上高　6,209百万円　YoY +1.6%
営業利益 1,829百万円　YoY +2.2%

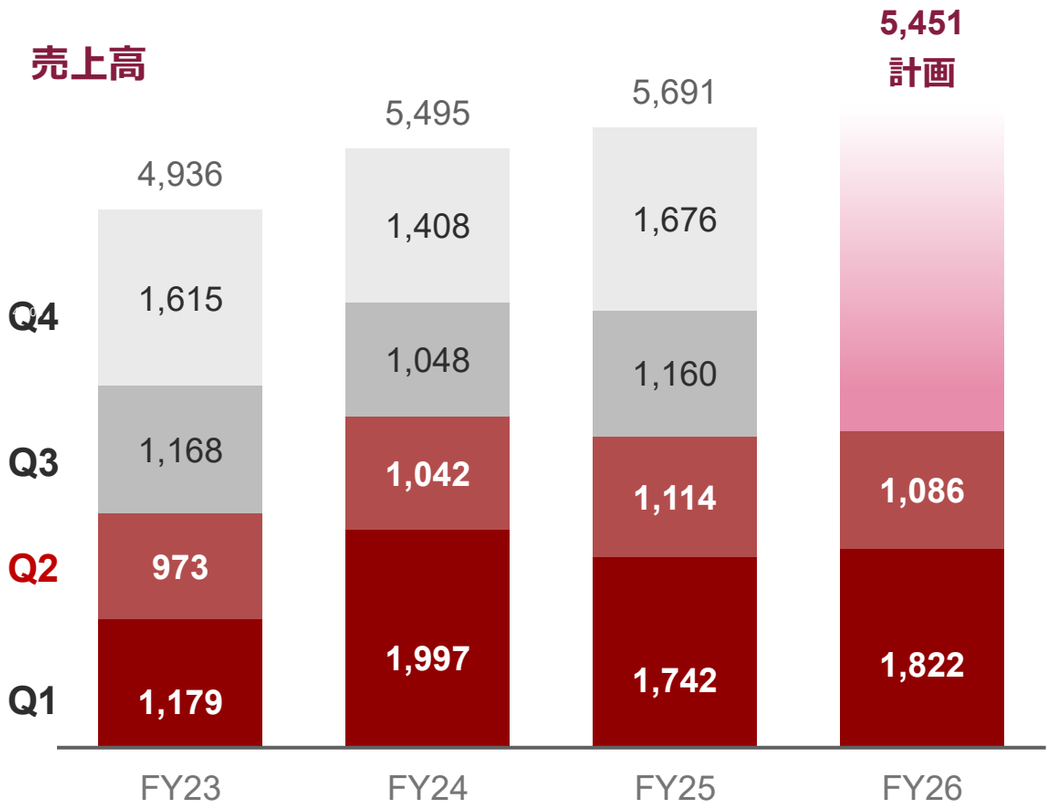
		セグメント別　事業戦略	H1のトピック
医療ビジネス	売上高計画 5,451 百万円 前年比　-4.2%	• 大規模医療機関を対象にクラウドサービスを順次導入 • クリニックを対象にクラウド型サービスを販促 • 電子処方箋に係るHPKIセカンド電子証明書の安定運用を継続、新規申込に対応 • **医療機関向け補正予算の獲得に注力**（一部は今期中に計上）	• CocktailAIやREMORA Cloud、などクラウドサービスの利用申込が増加すると同時に、試験的にClaioのクラウド化を実施 • 電子処方箋の利用施設数 前年比 約2,500施設増加
公共ビジネス	売上高計画 419 百万円 前年比　+17.9%	• 効率的な販売ルートの確立と機能拡充 • 事業規模拡大に伴う人員増強と組織力の強化	• 中小規模自治体案件を複数落札 • 営業人材を採用
ヘルステックビジネス	売上高計画 340 百万円 前年比　+437.2%	• 電子カルテデータ利活用のための医療データプラットフォーム事業における各種プロジェクトを推進 • 立て直した国内医療機器販売計画の遂行と、海外販売のアクセレレーション	• 東京都内における、新規データ事業拠点の賃貸借契約を締結 • GAPの海外販売地域が拡大、ロット出荷に向け準備が進む

©2026 FINDEX Inc.

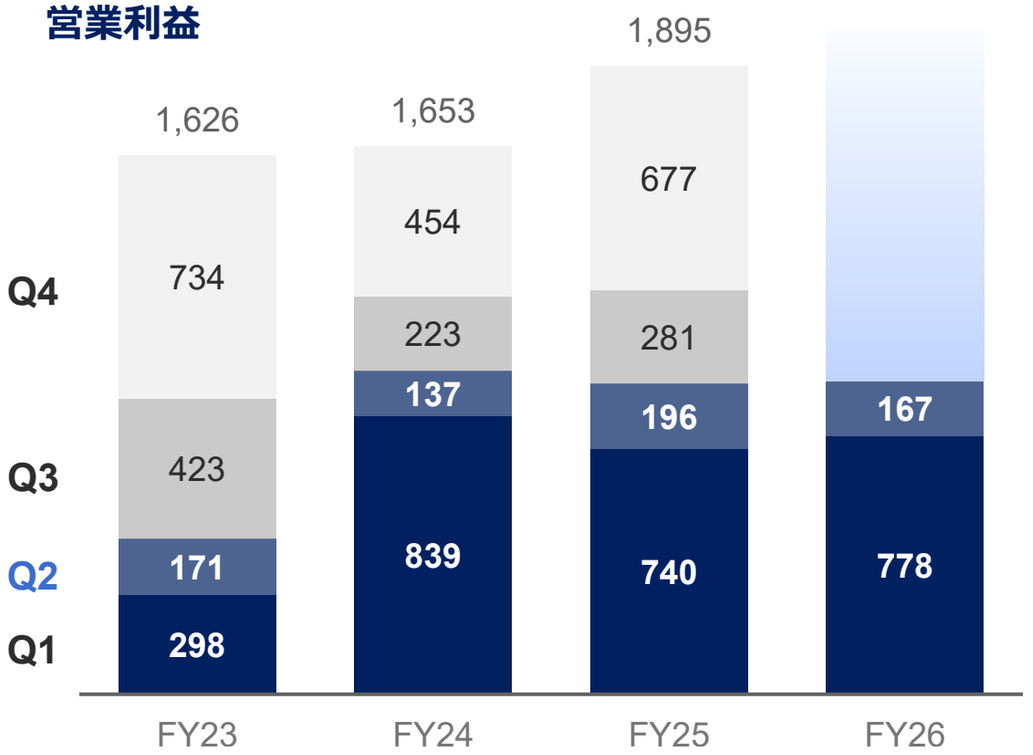
医療ビジネス（1/3）

- 増収増益を達成し、通期計画に対して順調に進捗。営業利益率は32.5%（前年同期32.7%）と高水準を維持
- クリニック向け電子カルテ「REMORA」は他社からのリプレイス案件を含め想定を上回る需要
- 医療機関による補正予算（補助金）の申請準備が進行中。採択後、一部は当期の売上に寄与する見込み

医療ビジネス 売上高の積み上げ（百万円）



医療ビジネス 営業利益の積み上げ（百万円）



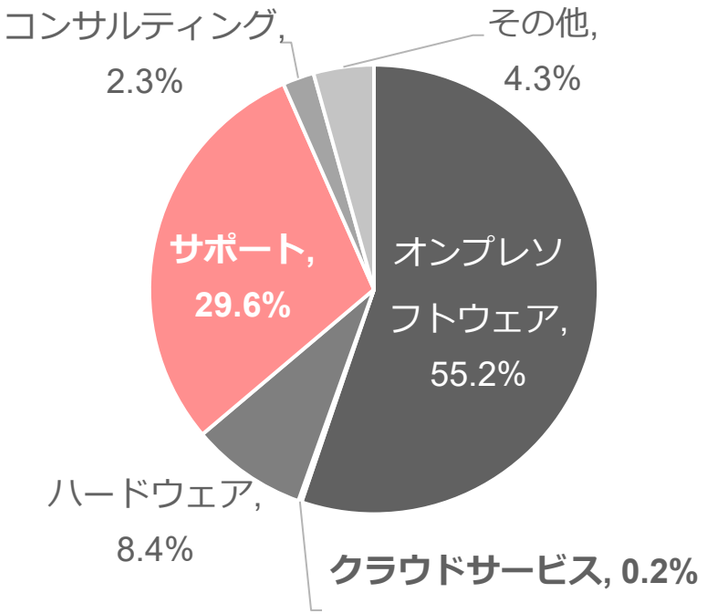
©2026 FINDEX Inc.

医療ビジネス（2/3）

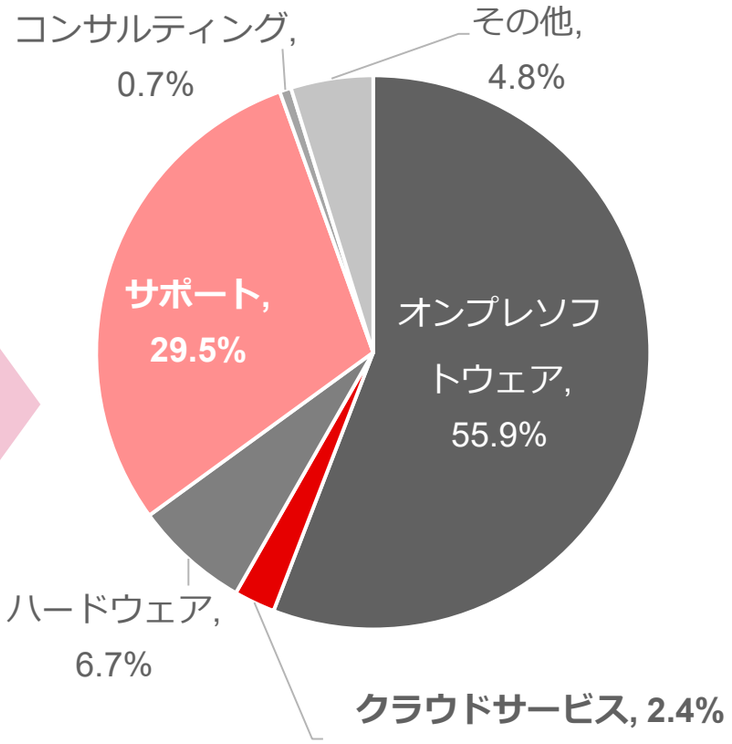
- 保守サービス、クラウドサービスの医療セグメントにおけるストック収入の割合は31.9%へ上昇（前年は29.8%）
- CocktailAIやPiCIs Connectなどのクラウド製品の利用が拡大中。医療データ連携を担う電子カルテ情報共有サービス周辺領域や、病病連携・病診連携に資するサービスが今後の事業ドライバー

販売・サービス種類別 売上構成比（%）

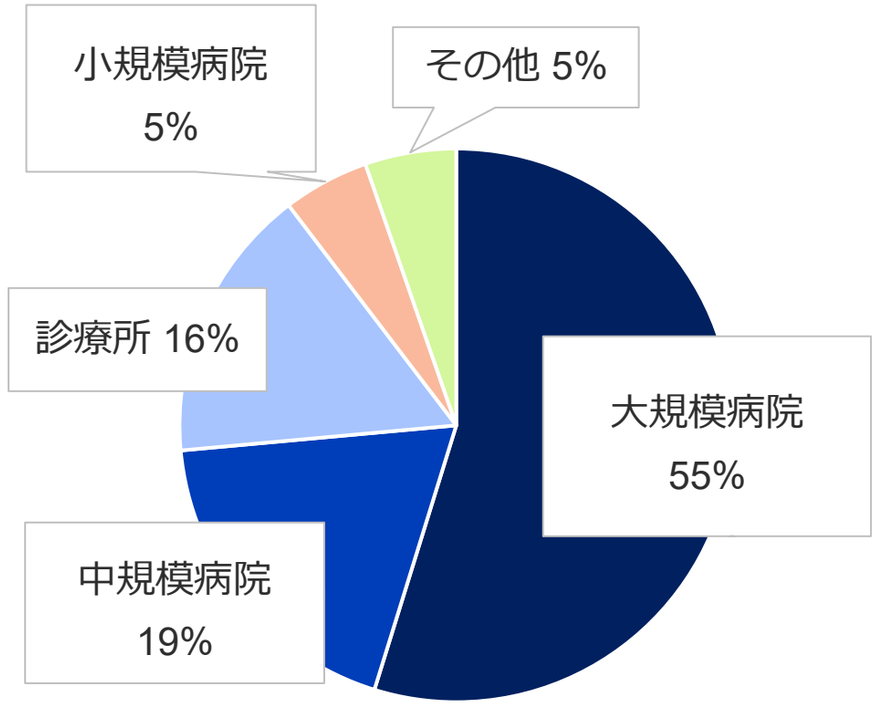
前年：H1FY2025時点



当年：H1FY2026時点



エンドユーザー種類別 売上構成比（%）



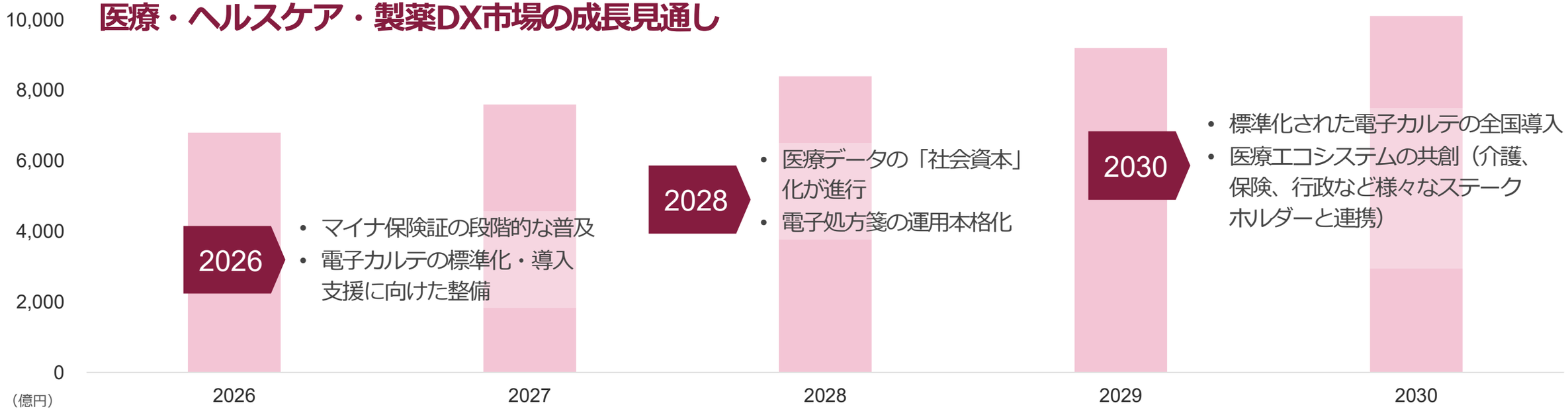
©2026 FINDEX Inc.

医療ビジネス（3/3） 市場環境

市場環境

- 令和８年度の診療報酬改定*1にて『電子的診療情報連携体制整備加算』が創設され、加算条件は医療DXの『体制整備』から『活用実績』へとシフト。実体を伴うDXを進めることが、医療機関の収益力向上につながる
- 上記政策や補正予算の閣議決定により医療機関の投資意欲は高まっており、ITソリューションの導入を後押しするポジティブな市場環境が形成。医療システムベンダーにとって大きな追い風に
- 国は電子カルテ導入目標を前倒しし、200床以上の病院は2028年度までに普及させる方針を示した
- 東京都は、国の「医療DX令和ビジョン2030」を踏まえ、独自のDX推進計画において、都内病院の電子カルテ導入率を2027年度までに、医科診療所は2030年度までに、それぞれ概ね100%とする目標を掲げている

＊1：国が医療機関に支払う診療報酬（医療サービスの公定価格）の点数を、原則2年ごと（薬価は毎年）に見直す制度



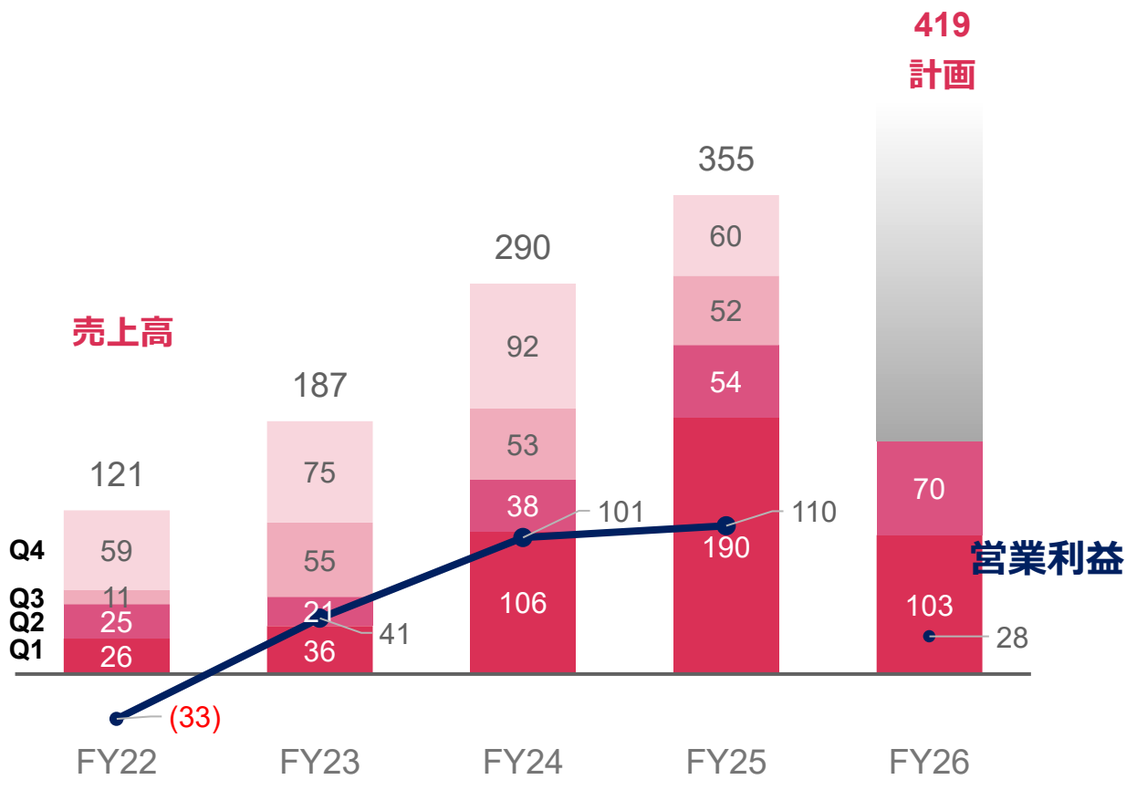
富士経済「2025 医療・ヘルスケア・製薬DX関連市場の現状と将来展望」および関連各社レポートに基づき算出

©2026 FINDEX Inc.

公共ビジネス(1/2)

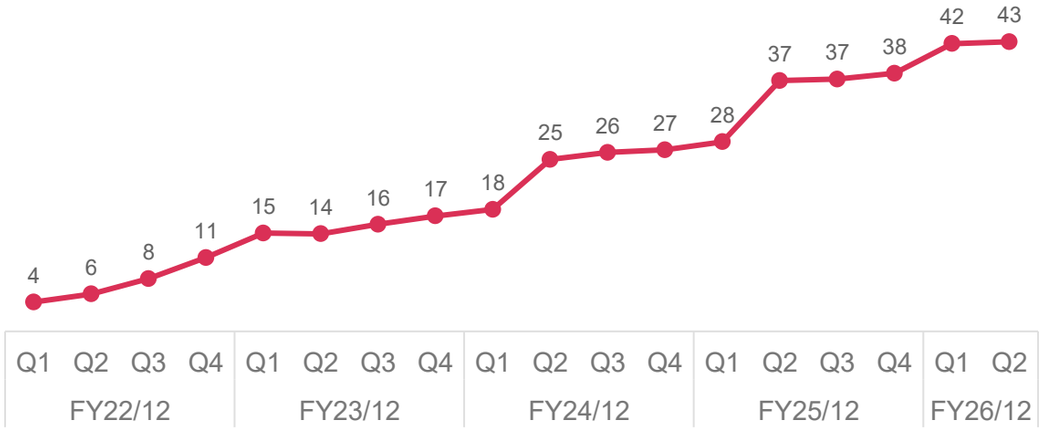
- 前年度にあった大型案件の反動減による減収、人件費を主とするコスト増加で減益
- 通期計画に対する上期進捗率は41.3%と遅れた一方で、中・小規模自治体のプロポーザルを複数落札
- 受注残高の積み上がりは順調、着実な事業成長を見据える

公共ビジネス売上高と営業利益（百万円）

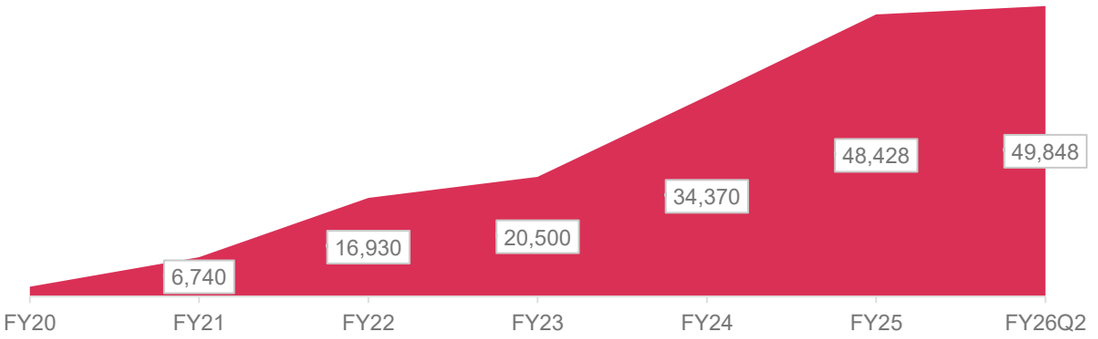


※ FY22に公共セグメントを遡及して算定。数値は未監査

売上高に占める利用料モデルの推移（百万円）



DocuMaker Office 総利用者数推移（人）



©2026 FINDEX Inc.

公共ビジネス（2/2） 市場環境

市場環境

- 法制度への対応に加え、業務効率化や人手不足、業務継承リスクへの対策として、公共セクターにおいて公文書管理システムの導入ニーズが高まる
- クラウド活用や補助金・交付金制度の整備により、導入ハードルが下がっていることも、DX製品の普及を後押し

TAM: 文書管理システムの国内市場規模：約740億円

従業員数が10人以上の民間企業：約44万社

SAM：約400億円

従業員が100人以上の民間企業：約50,700社

公益法人：約**9,700**組織

SOM：約55億円

自治体：40組織、独立行政法人：87組織

地方独立行政法人：165組織、公益法人：約**100**組織

主な導入先： 地方自治体 / 独立行政法人 / 国立大学法人 / 地方独立行政法人 / 外郭団体等公益法人 / 医療機関の事務部門

66施設
公共セクター

14施設
医療機関事務部門

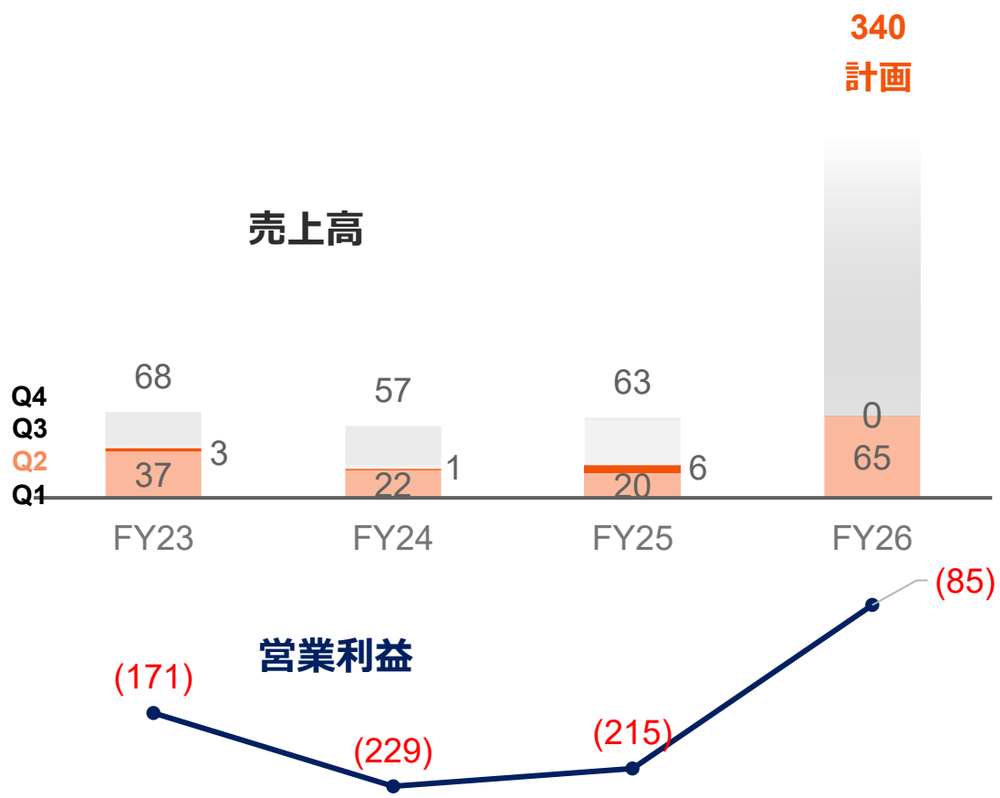
導入先一例	ユーザーアカウント数
愛媛県庁	約 5,000名
岡山県庁	約 6,000名
国立研究開発法人　K	約 4,500名
那須塩原市	約 800名
M市	約 4,000名
国立研究開発法人理化学研究所	約 2,000名

©2026 FINDEX Inc.

ヘルステックビジネス（1/3）

- 医療データプラットフォーム事業の売上計上により**増収増益**、赤字幅が縮小
- GAPは国内販売に苦戦するものの、**Q3中にGAP50台の海外出荷を控える**。ゴーグル型の医療機器開発PJが複数進行中

ヘルステックビジネス売上高と営業利益(百万円)



医療機器開発事業

GAP(視野検査機器)
販売開始@2021年4月

- 下期に海外へロット出荷を予定
- 健診施設へのマーケティングに注力

MCI診断機器
未上市

- 医療機器申請の準備が進行

医療データプラットフォーム事業

- 当事業によるコンサル・受託開発のスポット売上が寄与し、ヘルステックセグメントの赤字幅が大幅縮小
- 安全なデータ利活用に向けた環境の運用体制整備を推進。認定事業の本格稼働は今期Q3から
- 認定事業の拠点創設やコンサルタントの採用など先行投資はあるものの、スポット売上がコストを吸収

©2026 FINDEX Inc.

ヘルステックビジネス（2/3） 医療機器の現況と市場環境

視野計の市場環境

- 視野検査市場はデファクトスタンダード型からの脱却を試み、小型の視野計が増加
- GAPは、特許取得済のアイトラッキングによる計測方法を採用。激化する競争による影響は限定的

視野計のグローバル市場規模：約500億円

病院：約94億円　クリニック：約197億円　その他：約22億円

視野計の国内市場規模：約21億円

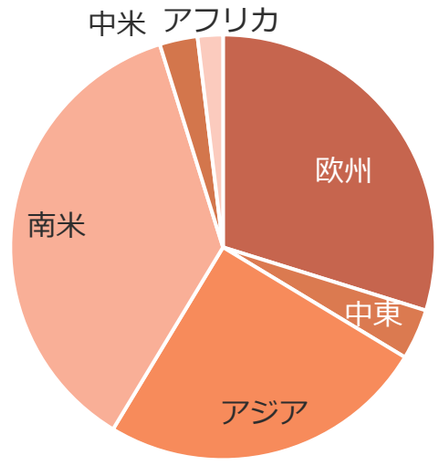
病院(健診施設含む)：約5億円　クリニック：約16億円

約**2,300**件*1
眼科病院

約**8,200**件*1
眼科クリニック

*1: 出典：厚生労働省「2024年度 医療施設(静態・動態)調査･病院報告の概況」

【海外】地域別出荷台数割合



製品出荷マイルストーン

2021年4月：
日本国内での販売を開始

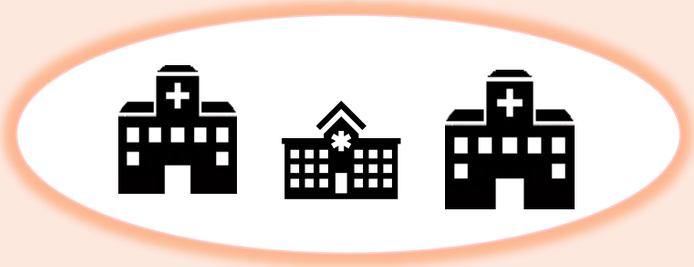
2023年8月：
欧州・中東・北アフリカ一部地域での販売を開始

2025年1月：
ブラジル・台湾にて販売開始

2026年3月～：
アルゼンチン、チリ、メキシコでの販売へ向け調整中

©2026 FINDEX Inc.

ファインデックスの圧倒的な競争優位性は、全国の病院との密接なリレーションにあり



FINDEX

- 多くの大規模病院内システム構築で培った、診療情報取扱経験と高度なデータコントロール能力
- カルテデータのラベリングやデータクレンジングなど質の高いデータの抽出実績が豊富

学会データ解析、その他研究　等

加工済みカルテデータ

収益モデル

- 依頼案件ごとの**スポット売上**
- 案件ごとにカルテデータの収集と加工
- 専門ノウハウを源泉とした高利益率モデル

新薬の開発、既存薬の改良

■製薬メーカー

投薬後の数値の変化や他疾患との関連性など、生のカルテデータの需要高

開発期間の圧縮

診断AIの開発

■AI開発企業

クリーンで質のいい教師データは、AIを利用した製品開発において需要高

我が国の医療の発展が、当社の更なる成長へ

国策　**認定事業者**

©2026 FINDEX Inc.

01 / 株式会社ファインデックス 事業概要
02 / H1FY2026 業績ハイライト
03 / H1FY2026 セグメント別の状況
04 / 参考資料

04

参考資料

- **株式会社ファインデックス　IRウェブサイト**
  URL:　https://findex.co.jp/ir/

- **よくわかるファインデックスと業界動向 ウェブサイト**
  URL:　https://findex-investor-3649.notion.site/info

　株主・投資家の皆様をはじめ様々なステークホルダーの皆様との情報共有のためのウェブサイト「よくわかるファインデックスと業界動向 」では、決算資料では伝えきれない事業の詳細や業界のトレンド情報、皆様からいただくご質問への回答などについて、IR担当者が詳しく解説しています。是非ご覧ください。

©2026 FINDEX Inc.

2026年12月期 配当予想・2030年までの株主還元方針（再掲）

参考資料

配当利回りの強化
配当性向50%・DOE下限8.5%

資本効率の最適化
自己資本の適正化・ROEの維持向上

TSRの向上
IR・SR活動を強化

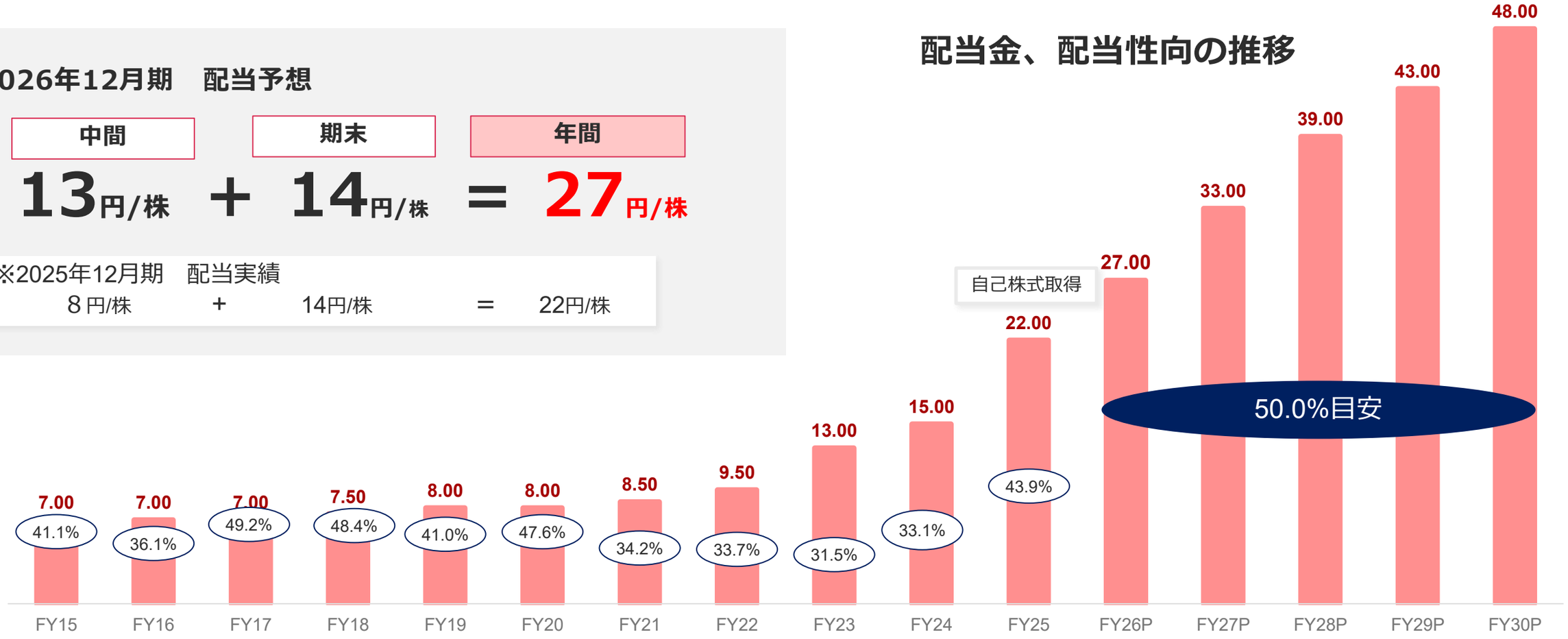
2026年12月期　配当予想

中間		期末		年間
13円/株	＋	14円/株	＝	27円/株

※2025年12月期　配当実績

8円/株	＋	14円/株	＝	22円/株

配当金、配当性向の推移

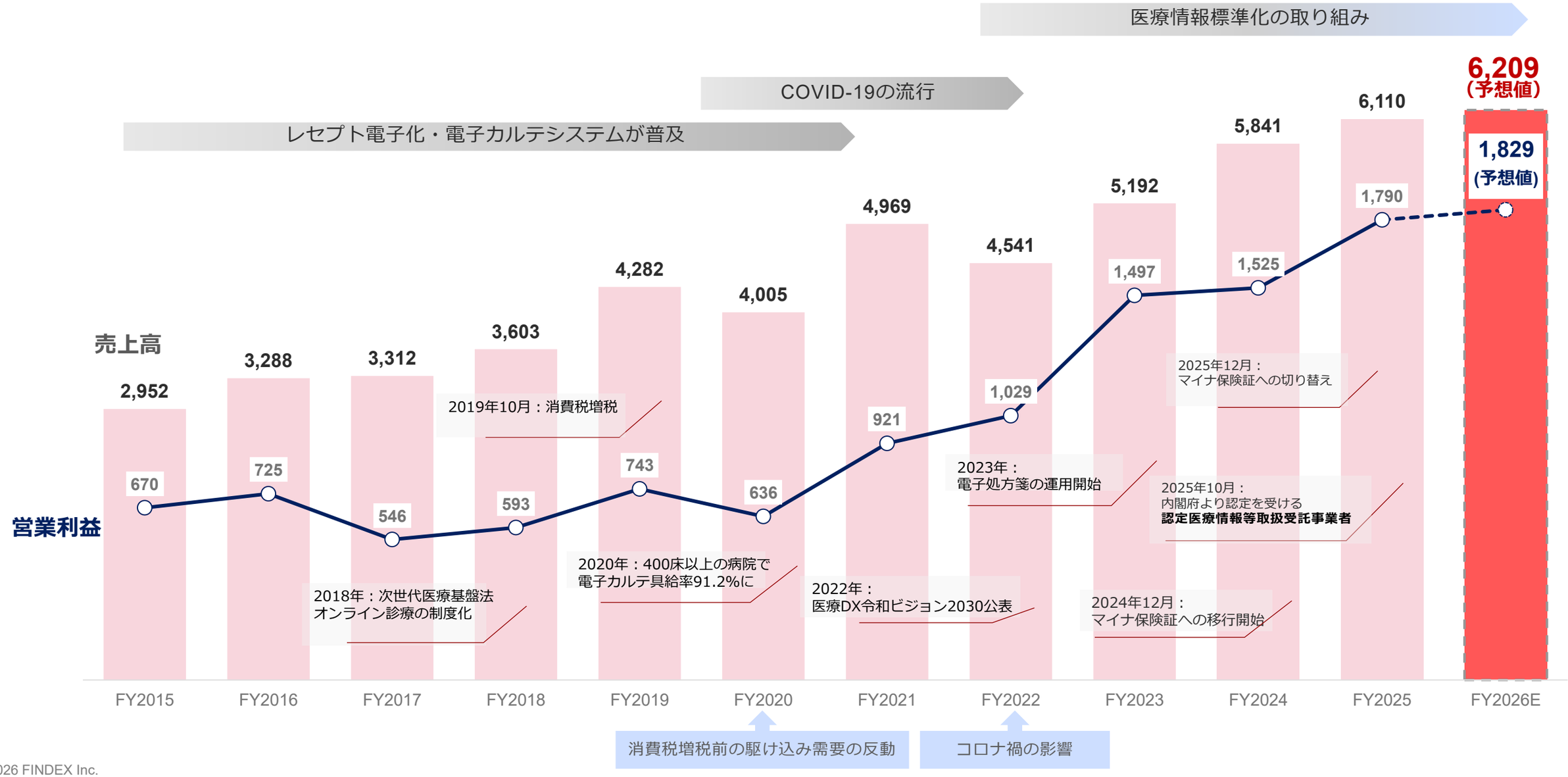


©2026 FINDEX Inc.

売上高・営業利益の推移

参考資料

- 継続的な事業規模の拡大により、安定成長を実現。過去10年の平均成長率：売上高7.6%、営業利益10.3%



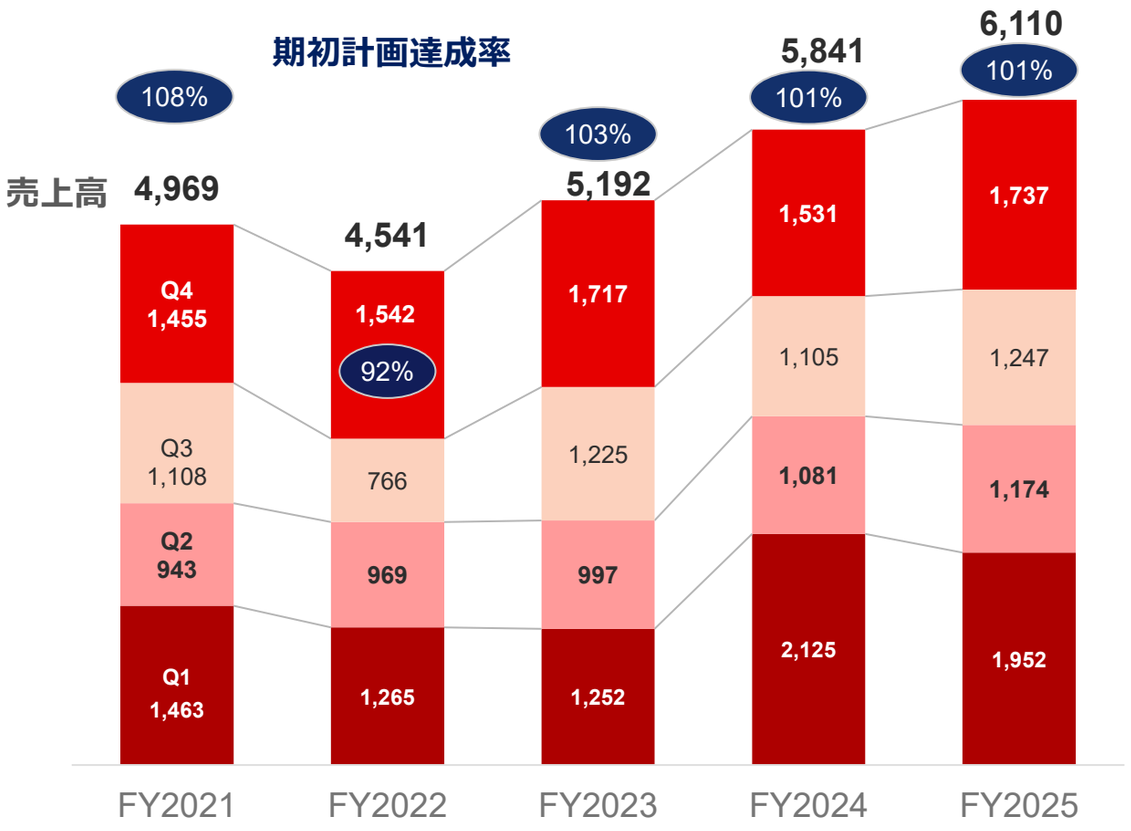
©2026 FINDEX Inc.

四半期毎の売上高・利益 積み上がりの傾向

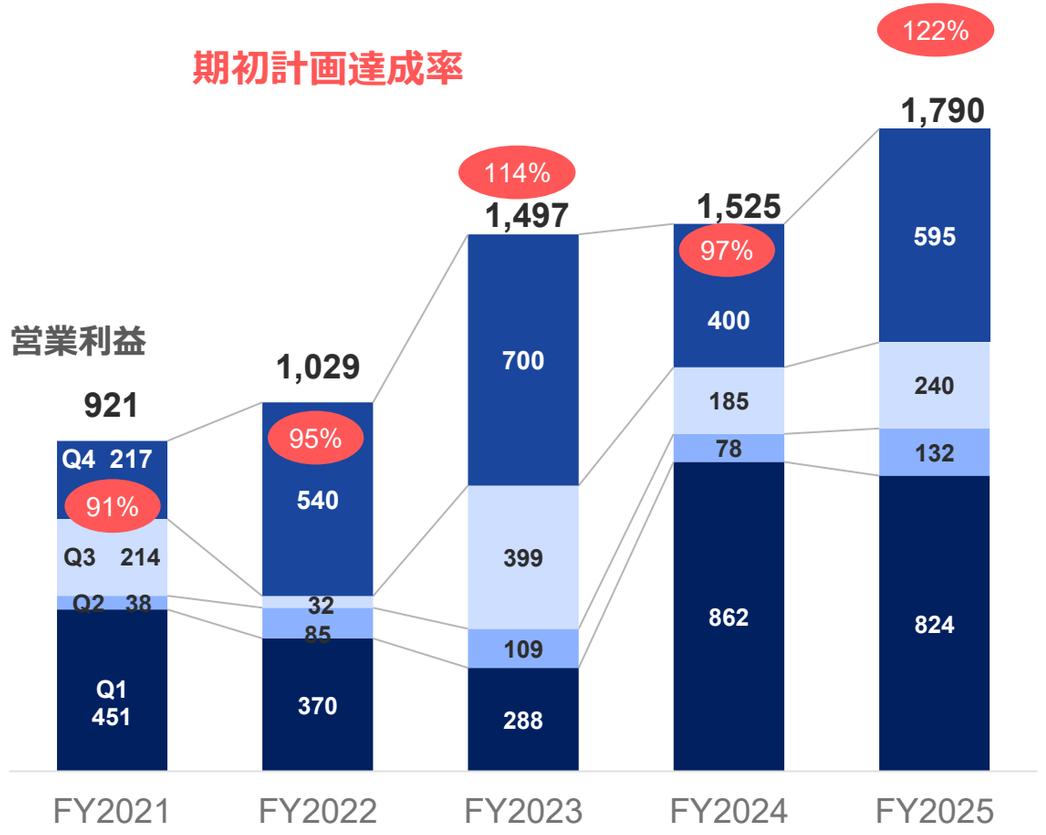
参考資料

- 四半期の積み上がりは売上高、利益共にQ1、Q4に偏重する季節性を有する。偏重の度合いは、主要顧客である病院の設備投資環境やシステム稼働開始日の影響により、毎年変動する

売上高、期初計画達成率（百万円）



営業利益、期初計画達成率（百万円）



©2026 FINDEX Inc.

導入実績と、セグメント別システム利用ユーザー数の増減（2026年6月末現在）

参考資料

国内大学病院(本院)への導入率

約 80％

医系大学病院(本院)81施設　うち導入数68施設

国内大規模病院への導入率

約 40％

※参照：文部科学省 令和5年　大学病院の現状について

※参照：厚生労働省 令和5年医療施設（静態・動態）調査・病院報告の概況

（単位：施設）

医療システム　規模別	2026年 Q1	2026年 Q2	QoQ増減数
大規模病院（400床以上）	310	310	0
中規模病院（100～399床）	342	346	+4
小規模病院（20～99床）	97	97	0
診療所（20床未満）、その他	1,510	1,516	+6
合計	**2,259**	**2,269**	**＋10**

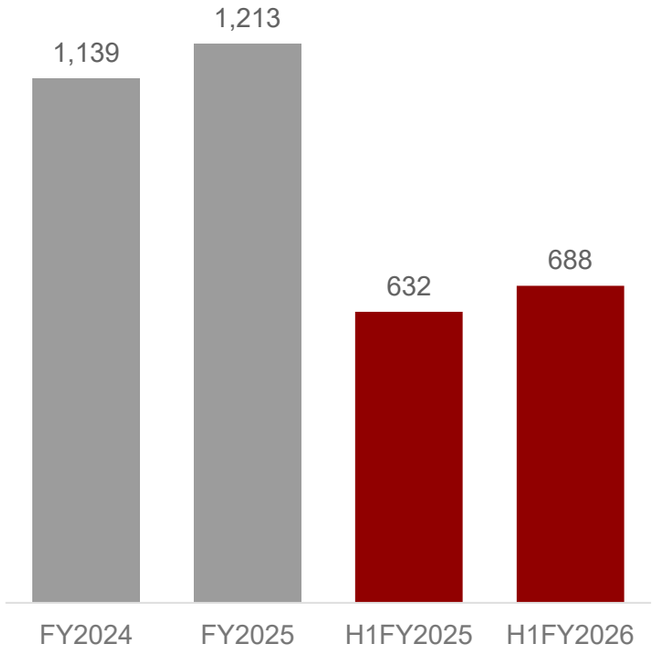
公共システム　製品別	2026年 Q1	2026年 Q2	QoQ増減数
自治体向けパッケージ	64	66	+2
超大規模施設(5,000人以上)	2	2	0
大規模施設(1,000～4,999人)	3	3	0
中規模施設(300～999人)	17	17	0
小規模施設(299人以下)	42	44	+2
医療機関向けパッケージ	14	14	0
合計	**78**	**80**	**＋2**

©2026 FINDEX Inc.

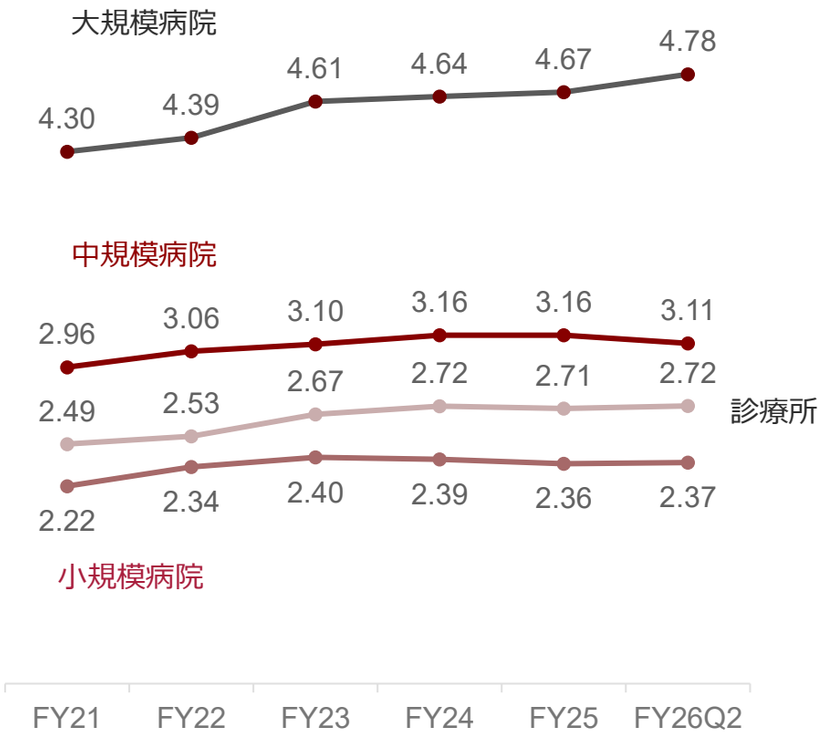
医療ビジネスの指標

参考資料

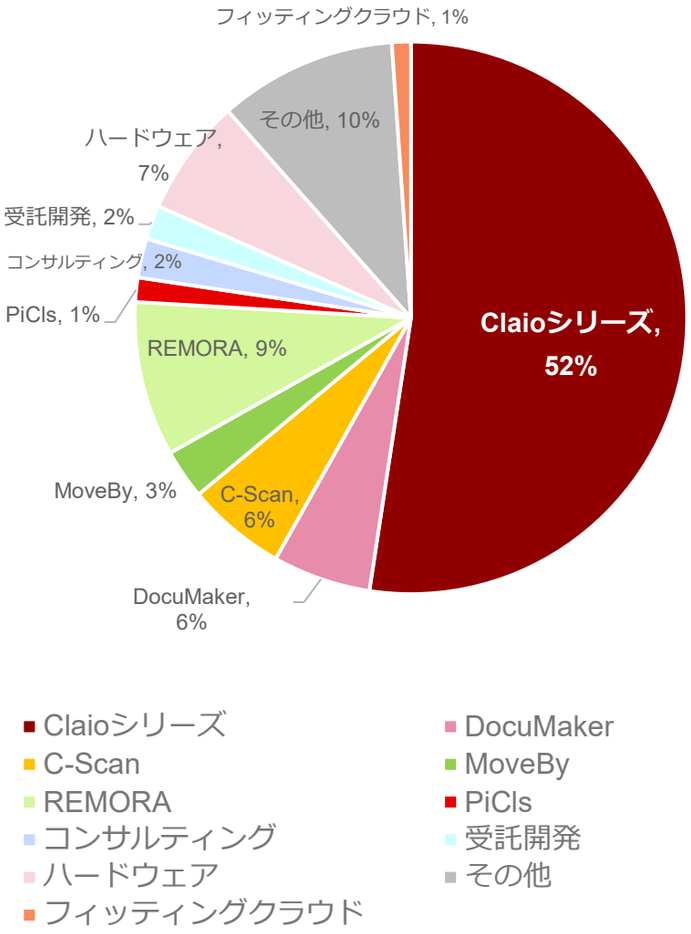
医療代理店売上高の推移（百万円）



1施設当たり平均パッケージ数



医療システム製品別売上構成比（%）



※保守サービスの製品割合を各製品に配賦

©2026 FINDEX Inc.

医療システム業界　トレンド・トピック 2026-2030

参考資料

「医療DX令和ビジョン2030」

「全国医療情報プラットフォームの創設」

電子カルテ情報の標準化（全医療機関への普及）

診療報酬改定DX

医療AI・ビッグデータ

- 原則義務化により、概ね全ての医療機関や薬局が**オンライン資格確認**システムを導入→**データ活用**の下地整備
- **次世代医療基盤法**の施行により、**認定事業者による多様なRWD**の収集や利活用が広がる
- 既に市場で取引されている**レセプトデータ**や**健保データ**に加え、**電子カルテデータ**など、**より情報価値の高いデータ**の取り扱いが可能に

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- **診断**・治療・手術の支援
- 疾病・介護予防への応用や医療費の削減
- **データの蓄積**による新たな市場の創出

クラウド

- 「電子保存の三原則」を損なわずに、高いセキュリティレベルでのクラウド運用が可能に
- **中小規模病院・クリニック**では**クラウド**製品の利用が拡大する一方、**大規模病院**では**オンプレミス**でのシステム運用が現在でも一般的→普及時期は**クラウドストレージの市場価格低下**に依る
- クラウドの活用@**地域連携ネットワーク**の構築

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 効率的な情報共有で他施設との連携もスマートに
- 膨大な設備投資やサーバ室の確保、定期的なシステム更新が不要

遠隔医療

- 2022年の診療報酬改定により、初診料の保険点数が対面診療の87%へ引き上げられたことで、オンライン診療の導入済施設は急増
- 他方オンラインで診療可能な診療科・診療内容は限られ、**大規模医療機関は全面的な導入に消極的**→セカンドオピニオン外来など、用途は限定的
- 遠隔手術支援ロボットの台頭

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 受診先の選択肢拡大へき地医療の体制改善など、医療格差の是正
- 患者の来訪省略による、混雑や感染リスクの低下

電子処方箋

- 政府目標：2025年３月末までに概ね全ての医療機関・薬局への導入を目指していたが、経過措置の延長で導入期限を2026年９月末に設定。2026年7月末時点での導入率は41.3%
- 経過措置中の導入は補助金の対象
- 利用には**オンライン資格確認**の準備や**HPKIカード**の発行が必要

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 調剤や服薬指導業務の効率化
- 処方情報の一元管理による重複投薬の回避
- **オンライン診療**や**在宅診療**の支援

マイナ保険証

- **マイナンバーカードと健康保険証の一体化**に伴い、従来の保険証は廃止され、2025年12月よりマイナ保険証へ移行済
- スマホへの搭載も順次開始
- マイナ保険証の利用率は2026年４月末時点で約68.2%

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 受診・服薬履歴の一元管理による適切な医療の提供・享受
- 事務コストの削減

医療者の働き方改革

- 政府指針：2024年４月より、勤務医の時間外労働の上限は年間で原則960時間に→適正な**労働時間の管理**が必要に
- 勤務医の働き方への影響は2025年度末時点で未だ限定的、業務効率化の観点からもより一層のDXが急務

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 医師の長時間労働の改善
- 勤怠管理ソリューションの商機

医療システム 国内市場規模：約5,700億円*

*NIKKEI COMPASS 2026/01/04調査より抜粋

©2026 FINDEX Inc.

価値創造マッピング

参考資料

価値ある技術創造で社会を豊かにする

医療をより高質・平等なものに　**公共セクターの不便を便利に**　**健康に生きる新技術を開発**

FINDEX

- 医療機関内外のDXを推進し、医療セクターのビジネスモデルに変革をもたらすソリューションが豊富
- 大規模医療機関が所有する多種多様な患者データを中心に、情報の処理や加工が得意分野
- ソフトウェア専門家としてコンサルティングを提供する他、自社技術を公共セクター向け製品や医療機器へ応用

国内

クラウド型医療システム

地域完結型医療

クラウドサービスで医療施設や人を繋ぐ

安全にデータを管理・やり取りできる
プラットフォームを構築

地域包括ケア・地域医療連携の促進

自治体　介護施設　在宅医療　健診施設　患者　薬局

PiCIs

連携データの利活用 × **生成AI**での**機能強化**

Fitting Cloud　診療データの管理分析・情報連携のクラウド実装・医療AI情報技術の提供

病院

病院完結型医療

フラッグシップ製品の更なる拡張

オンプレミス型医療システム

Claio　C-Note　REMORA　DocuMaker

コンサルテーションサービス

- 電子処方箋
- サイバーセキュリティ
- マイナ保険証
- 他社データ連携

公文書管理システム

DocuMaker Office　RPAツール DigiWorker

国策に沿った**公文書管理システム**の拡販

ストックビジネスの確立と定着

電子カルテデータ利用

次世代医療基盤法に基づく認定事業

電子カルテデータの匿名化・仮名化

創薬・AI開発・疫学研究など幅広く貢献

海外

クラウド型・オンプレミス型医療システム

医療機器

GAP-screener　GAP

新しい視野検査のスタンダードを打出す

自社開発医療機器を**国内外**へ販売

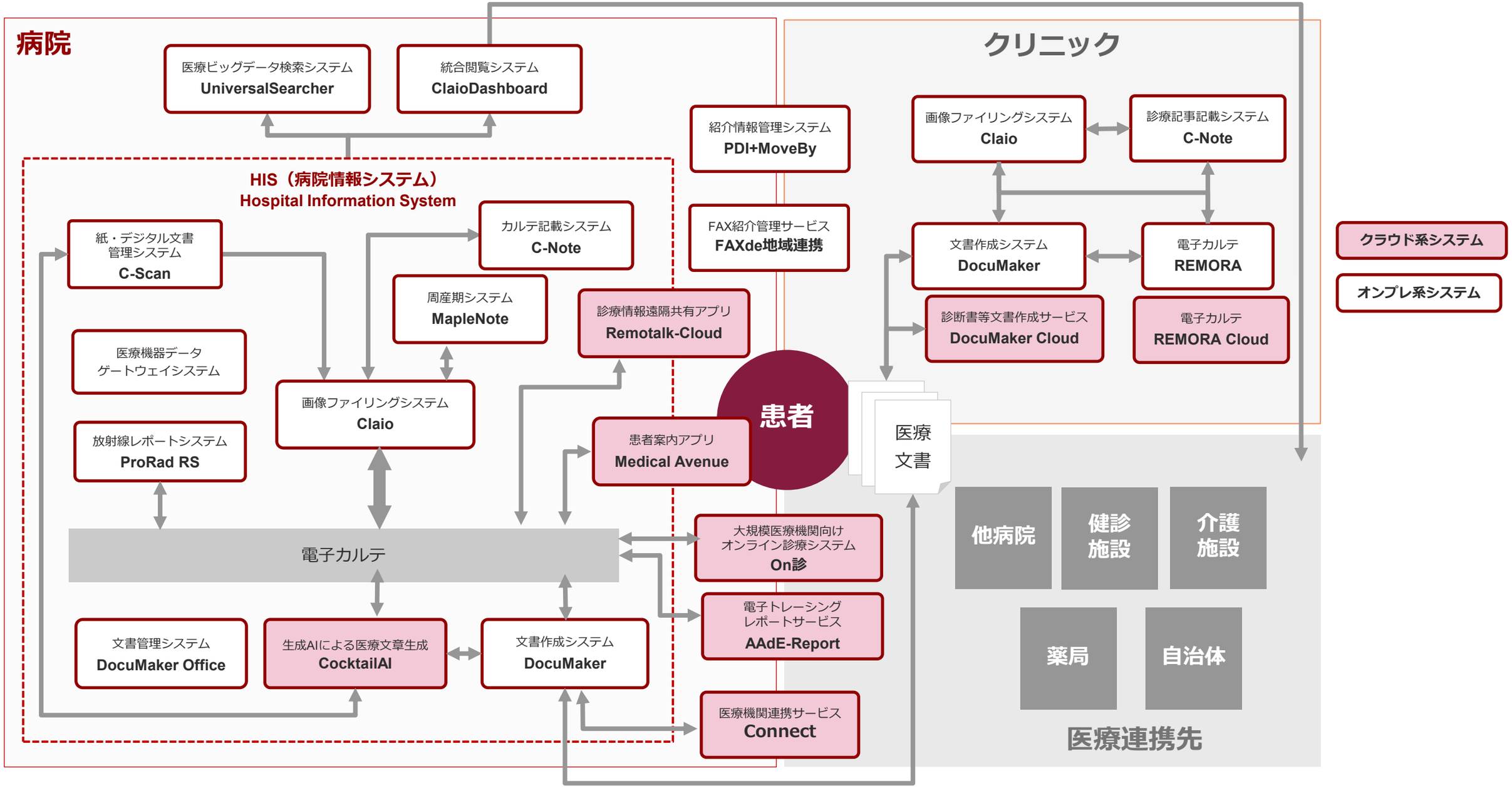
コントラスト感度検査の実装

MCIの診断機器としてのR&Dと上市

©2026 FINDEX Inc.

医療ビジネスの主要製品

参考資料



©2026 FINDEX Inc.

株主情報（2026年６月末現在）

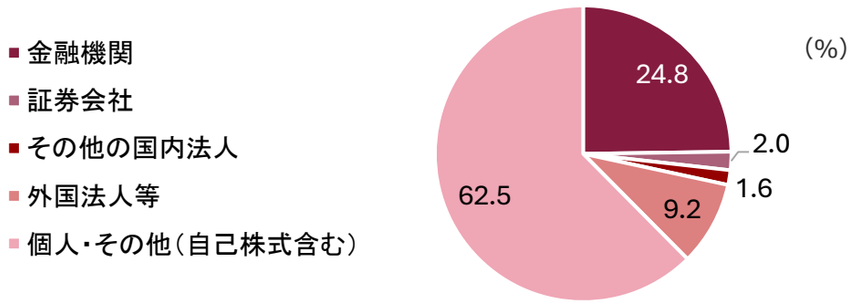
参考資料

株式発行数と株主数

発行可能株式総数（株）	78,336,000
発行済株式総数（株）	26,608,800
株主数（名）	4,905

所有者別株式分布状況

所有者	株式数（株）	株主数（名）	持株比率（%）
金融機関	6,589,700	13	24.8
証券会社	522,580	26	2.0
その他の国内法人	424,317	34	1.6
外国法人等	2,437,799	88	9.2
個人・その他（自己株式含む）	16,634,404	4,744	62.5
合計	26,608,800	4,905	100.0



大株主の状況

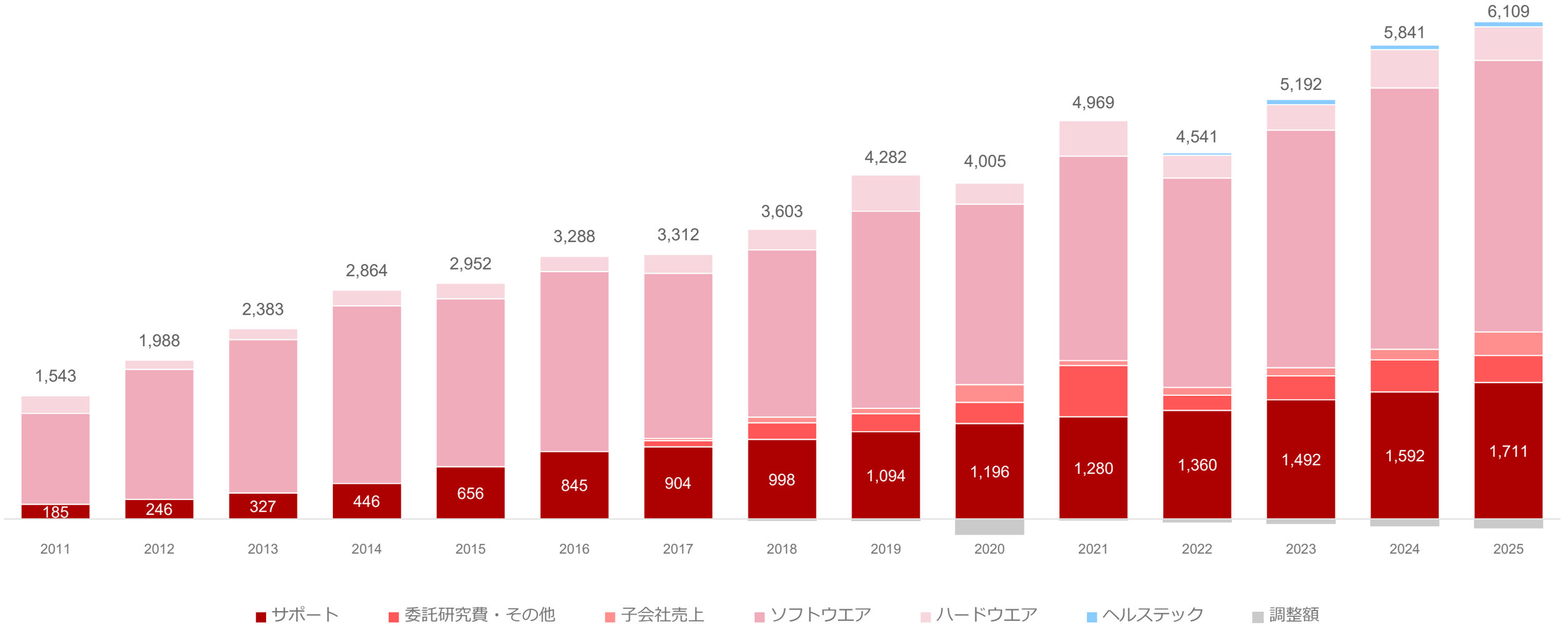
株主名	持株数（株）	持株比率（%）
相原 輝夫	7,707,600	31.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,281,100	9.3
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託 0700068	1,440,000	5.9
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託 0700067	1,440,000	5.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON　140040 （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	1,327,500	5.4
株式会社愛媛銀行	967,200	3.9
竹村 敬司	801,000	3.3
SCBHK AC LIECHTENS TEINISCHE LANDESBANKAG （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	275,000	1.1
アイビー投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社アイビー	272,100	1.1
大和証券株式会社	259,500	1.1

©2026 FINDEX Inc.

サービス別売上高の推移

参考資料

（百万円）

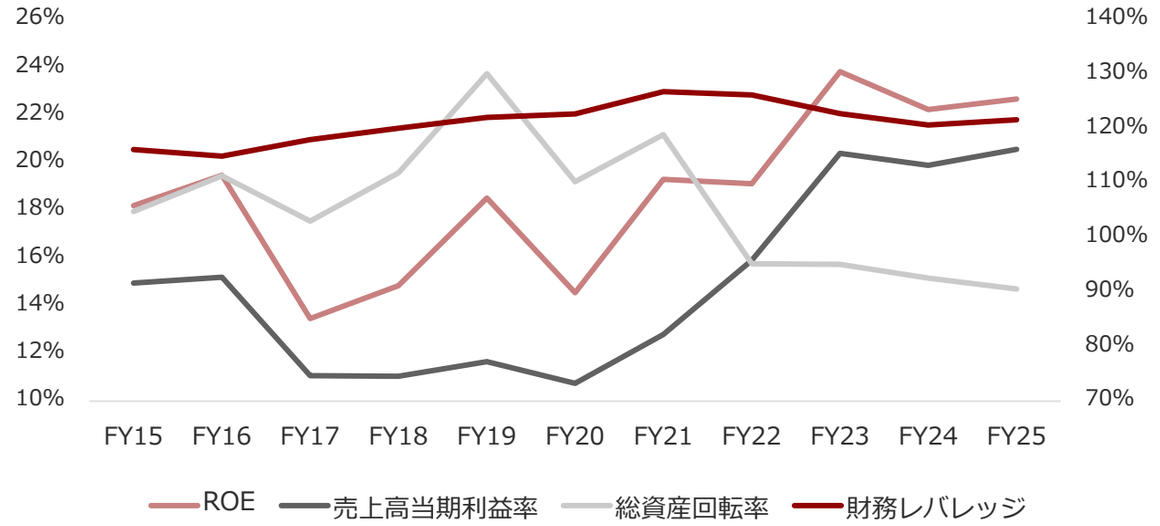


©2026 FINDEX Inc.

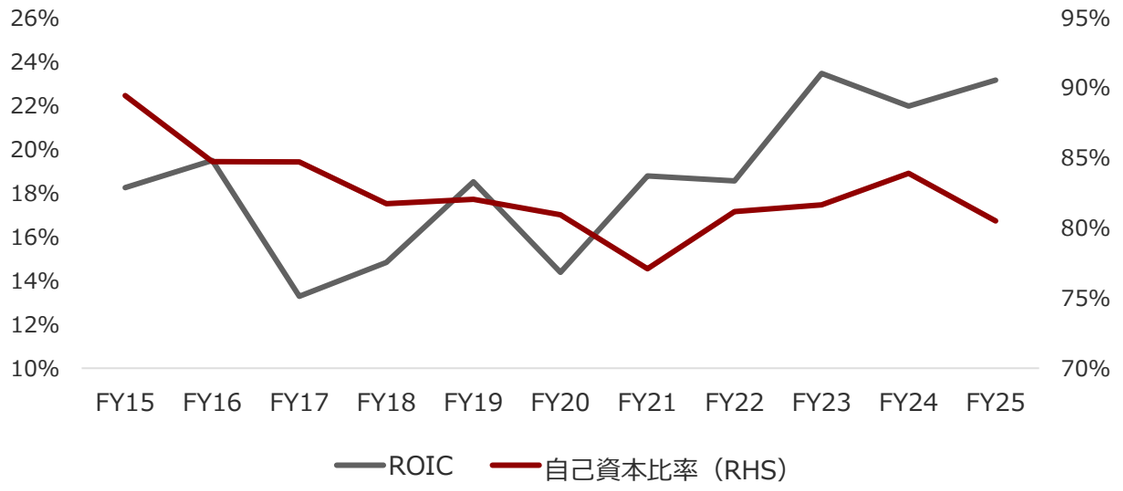
財務指標

参考資料

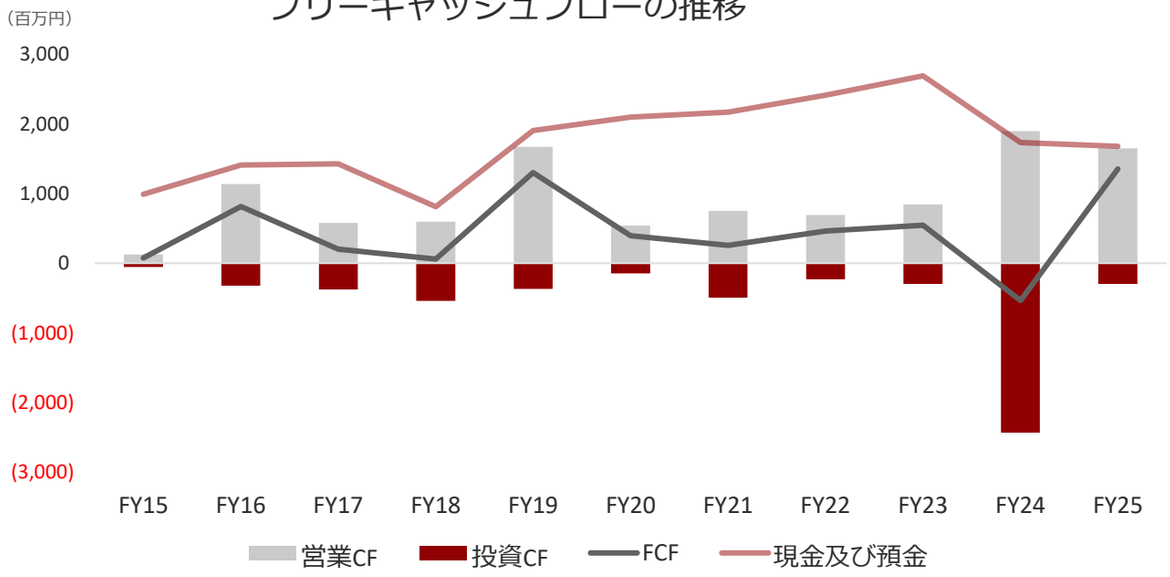
ROEと要素分解



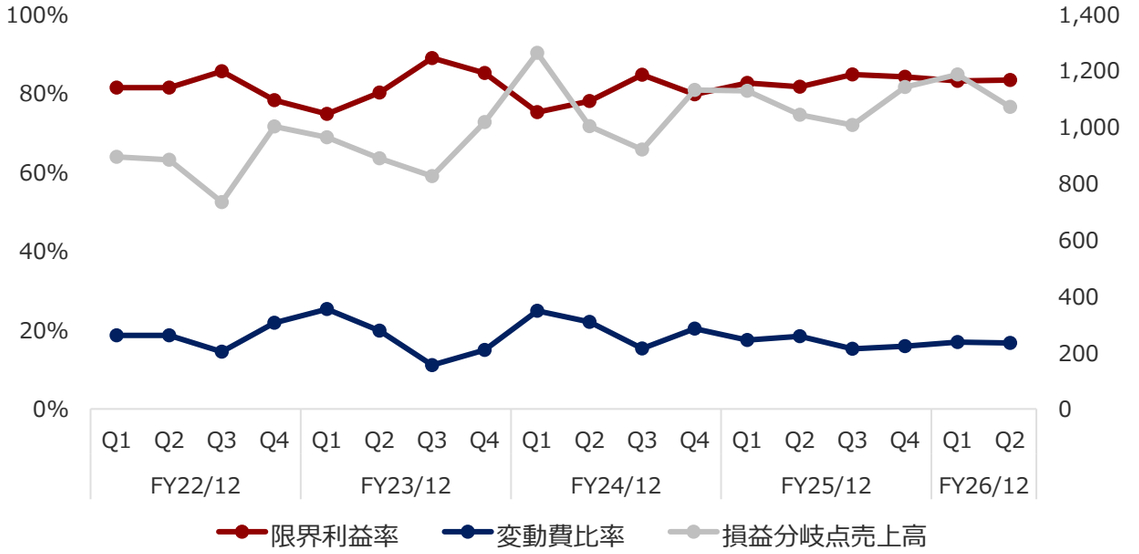
ROICと自己資本比率



フリーキャッシュフローの推移



限界利益率



©2026 FINDEX Inc.

©2026 FINDEX Inc.